

2024年(令和6年)8月26日(月曜日)

日本農業新聞

リサ一チ

環境と調和した農業④

畜産全工程で温室ガス減

農的・社会サイエンス研究所代表

葛谷栄一氏

前は、JA全農の耕種部門での対応であるグリーンメニューを中心に紹介したが、今回は畜産酪農部門だ。

畜産由来の温室効果ガス排出量を見ると、家畜排せつ物管理由来と家畜消化管内発酵由来のメタンや一酸化二窒素(N_2O)が農林水産分野の排出量の約31%を占め、日本全体の約1%となる(いずれも2022年度)。

以上の数値は家畜由来のものだが、飼料の調達から処理加工・販売の各段階での輸送や電力の消費などによる二酸化炭素(CO_2)の排出もあり、バリューチェーン全体でその削減を図っていくことを基本にしている。

これに向けて多くのステークホルダー(利害関係者)や行政機関との対話を積み重ね、気候変動対策や資源循環・耕畜連携、アニマルウェルフェア(快適性に配慮した家畜の飼養管理AW)の三つの重要課題を特定して、重要課題について正の影響を最大化し、負の影響を最小化していくことで持続可能な畜産酪農事業のバリューチェーンを目指す。

主なものでは、気候変動対策で自動車だけの貨物輸送から、鉄道や海上輸送も取り入れたモータールフト。独自飼料の開発による消化・吸収効率を向上させた畜ふん発生量の抑制などの取り組み拡大を進めている。

資源循環・耕畜連携では、堆肥セクターの生産・流通実態の可視化と、畜産農家と耕種農家のマッチング機会の創出を目的に23年3月にウェブサイト「耕×畜なび」を公開。また堆肥は地域循環を基本にしながらも、稲わらなど飼料や堆肥の生産地に偏りがあることから、国内資源の広域循環の実証も始めている。

AWについては、農水省が23年に出した飼養管理指針を踏まえて、今年5月に全農グループ独自のアニマルウェルフェアポリシーを制定。動物福祉と農業者福祉を一体化させた「ワンウェルフェア」の実現を目指している。